

中小企業動向 トピックス

中小企業の業況は3期連続でマイナスとなり、先行きは慎重な見方が強まる

第196回「中小企業動向調査」結果概要

〔2007年10～12月期実績、2008年1～3月期および 同年4～6月期見通し〕

当公庫では、お取引先のご協力を得て、2007年12月に第196回中小企業動向調査を実施しました（調査対象12,725社、有効回答企業数5,214社、回答率41.0%）。

中小企業の景況感を表す業況判断D.I.は、マイナス幅が拡大し3期連続でマイナスになりました。先行きについてもマイナスが見込まれ、慎重な見方が強まっています。また、売上げD.I.は、2005年1～3月期以来11期ぶりにマイナスとなりました。

従業員D.I.はプラスを維持したものの、プラス幅は縮小しました。設備投資実施企業割合は、2期連続で30%を下回っています。

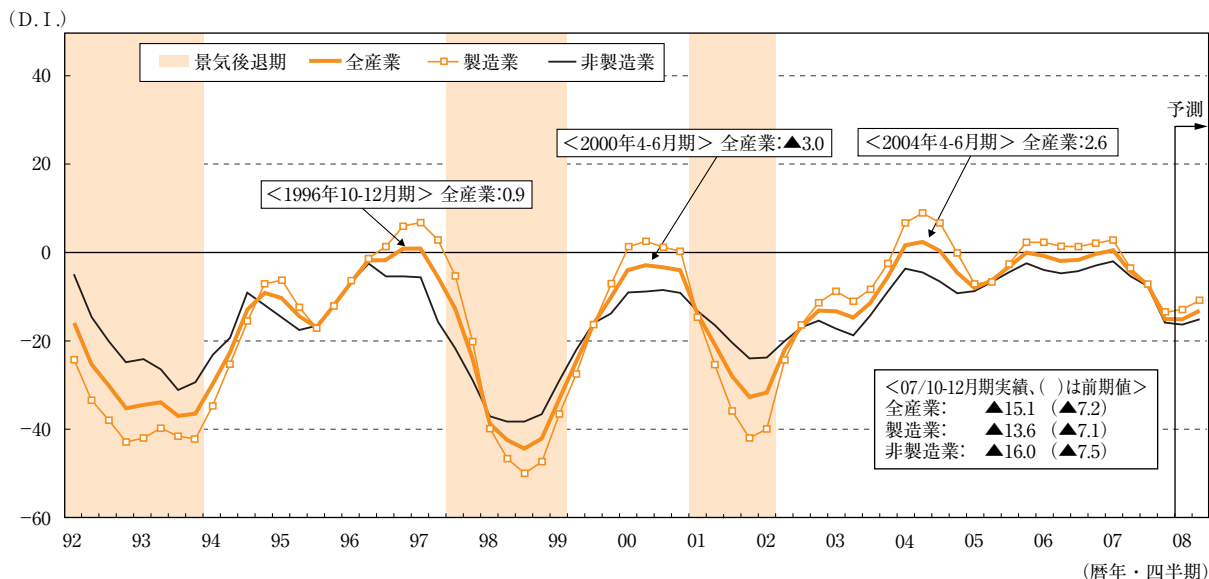
業況判断D.I.は、3期連続でマイナス

中小企業の2007年10～12月期実績の業況判断D.I.（全産業）は、▲15.1と前期実績を7.9ポイント下回り、3期連続のマイナスとなりました。

産業別にみると、製造業では前期実績から6.5ポイントマイナス幅が拡大し、▲13.6に、非製造業では前期実績から8.5ポイントマイナス幅が拡大して▲16.0となっています。製造業、非製造業ともに3期連続での悪化となっています。

先行きは、製造業、非製造業とも、2桁を超えるマイナスと慎重な見方が強まっています（図表1）。

〔図表1〕業況判断D.I.の推移（「好転」－「悪化」企業割合、前年同期比、季節調整値）

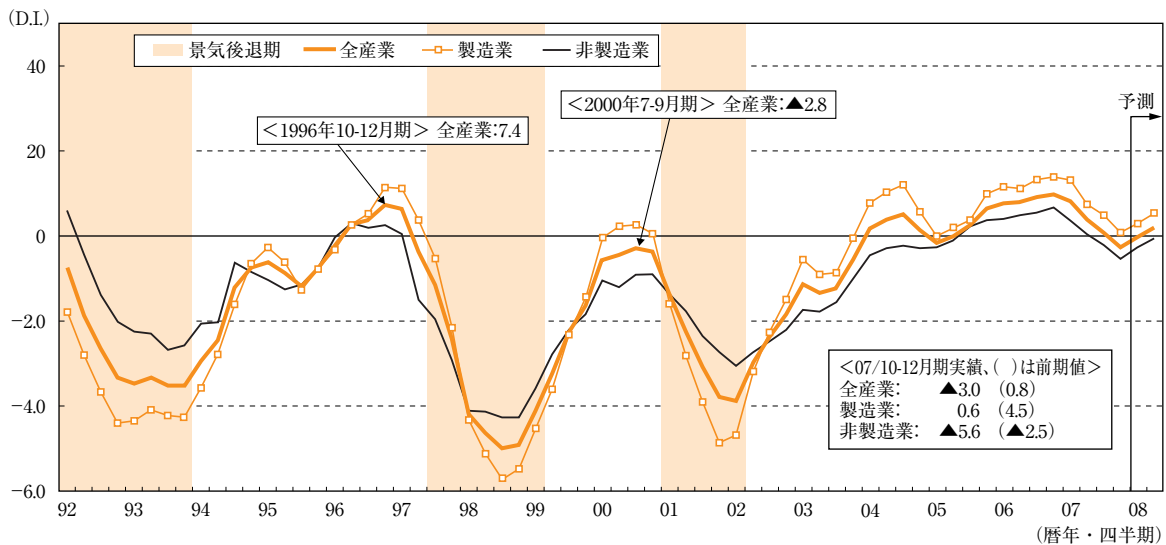


売上げD.I.は11期ぶりにマイナス

2007年10～12月期実績の売上げD.I.（全産業）は▲3.0となりました。4期連続で悪化し、11期ぶりにマイナスとなりました。製造業では非鉄金属、化学工業、輸送用機械などで高水準のプラスとなっていますが、繊維・繊維製品などでマイナスに転じ、木材・木製品などでマイナス幅が拡大しています。非製造業では、情報通信業、水運業でプラス幅が拡大し、不動産業でプラスに転じたものの、運送業、飲食宿泊業でマイナスに転じ、建設業などではマイナスが続いています。

先行きは、製造業、非製造業ともに改善を見込んでいます（図表2）。

（図表2）売上げD.I.の推移（「増加」－「減少」企業割合、前年同期比、季節調整値）



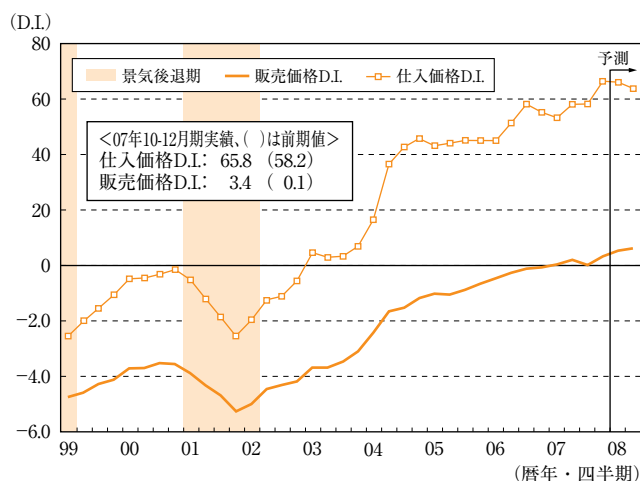
販売価格D.I.はプラス幅拡大、仕入価格D.I.は高水準が続く

販売価格D.I.（全産業）は、3期連続でプラスとなり、プラス幅は拡大しています。

仕入価格D.I.（全産業）はプラス幅が拡大し、非常に高い水準での推移が続いています。

先行きについては、販売価格D.I.はプラス幅がやや拡大し、仕入価格D.I.は高い水準が今後も続く見込みとなっています（図表3）。

（図表3）価格D.I.（全産業）の推移
（「上昇」－「低下」企業割合、前年同期比、原数値）



販売価格D.I.を業種別に見ると、製造業では、鉄鋼、化学工業などで高いプラスとなり、紙・紙加工品でプラス幅が大きく拡大しています。一方、木材・木製品でマイナスに転じ、印刷・同関連などではマイナスでの推移が続いています。

非製造業では、小売業、卸売業、水運業などでプラスが続いている一方、建設業などでマイナスでの推移が続いています。

仕入価格D.I.を業種別に見ると、紙・紙加工品、化学工業などをはじめとして、多くの業種で高い水準にあり、プラス幅が縮小したのは非鉄金属、木材・木製品、鉄鋼の3業種にとどまっています。

純益率D.I.はマイナス幅が拡大し、22期ぶりの低水準

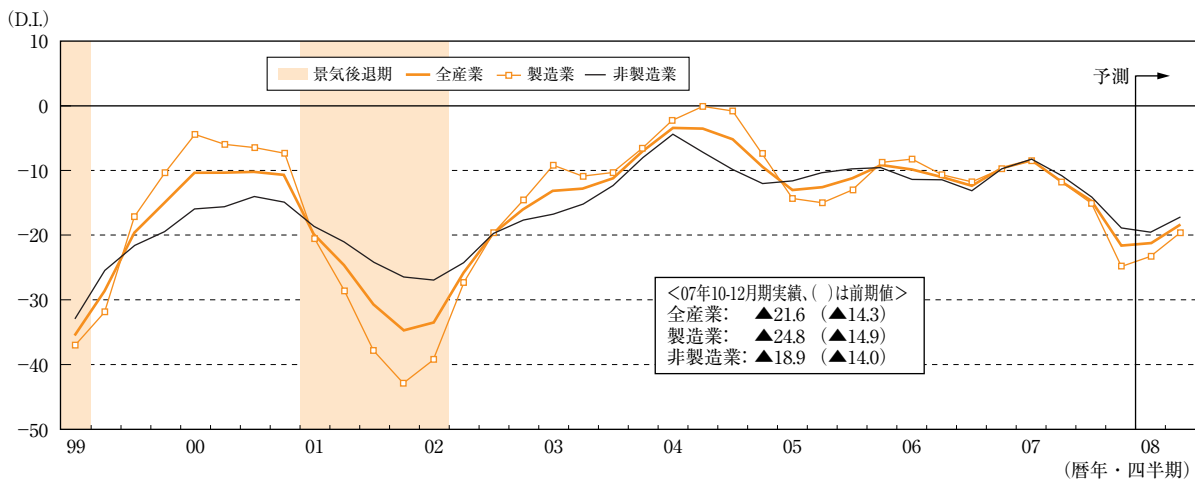
純益率D.I.（全産業）は、3期連続でマイナス幅が拡大し、▲21.6と22期ぶりの低水準となっています（図表4）。

製造業では、輸送用機械がプラスに転じましたが、鉄鋼、非鉄金属がマイナスに転じ、その他の業種ともマイナスとなっています。中でも、印刷・同関連、木材・木製品、窯業・土石では大幅なマイナスが続いています。

非製造業では、倉庫業がプラスに転じたものの、その他の全ての業種でマイナスとなっています。燃料費高騰などの影響を受ける運送業や、建設業、卸売業などで大幅なマイナスとなっています。

先行きについては、製造業、非製造業ともにほぼ横ばいと慎重な見方が続いています。

（図表4）純益率D.I.の推移（「上昇」－「低下」企業割合、前年同期比、季節調整値）

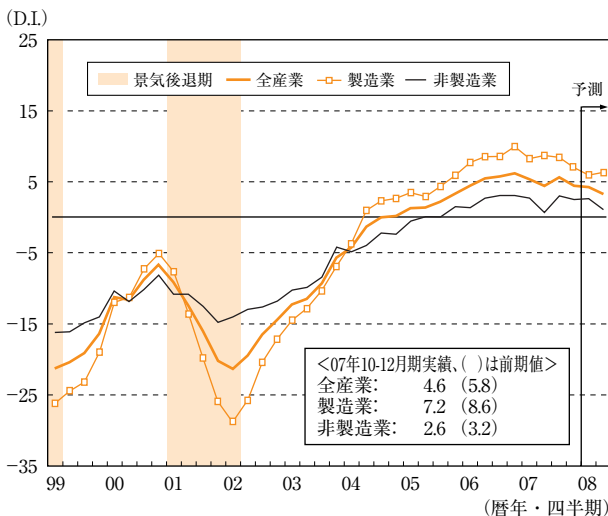


中小企業の雇用はプラス幅がやや縮小、設備投資実施企業割合は2期連続で30%割れ

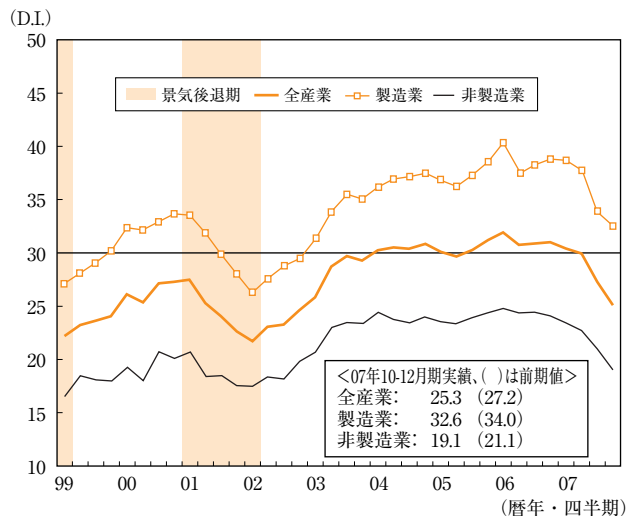
従業員D.I.（全産業）は、プラスを維持しましたが、プラス幅がやや縮小しました（図表5）。

また、設備投資実施企業割合（全産業）は、2期連続で30%を下回っています。業種別に見ると非鉄金属、化学工業、輸送用機械などで高水準となっている一方、繊維・繊維製品、印刷・同関連などで弱い動きとなっています（図表6）。

（図表5）従業員D.I.の推移
（「増加」－「減少」企業割合、前年同期比、季節調整値）



（図表6）設備投資実施企業割合の推移
（実施企業割合、%、季節調整値）



一部の業種で大幅なマイナス幅拡大も

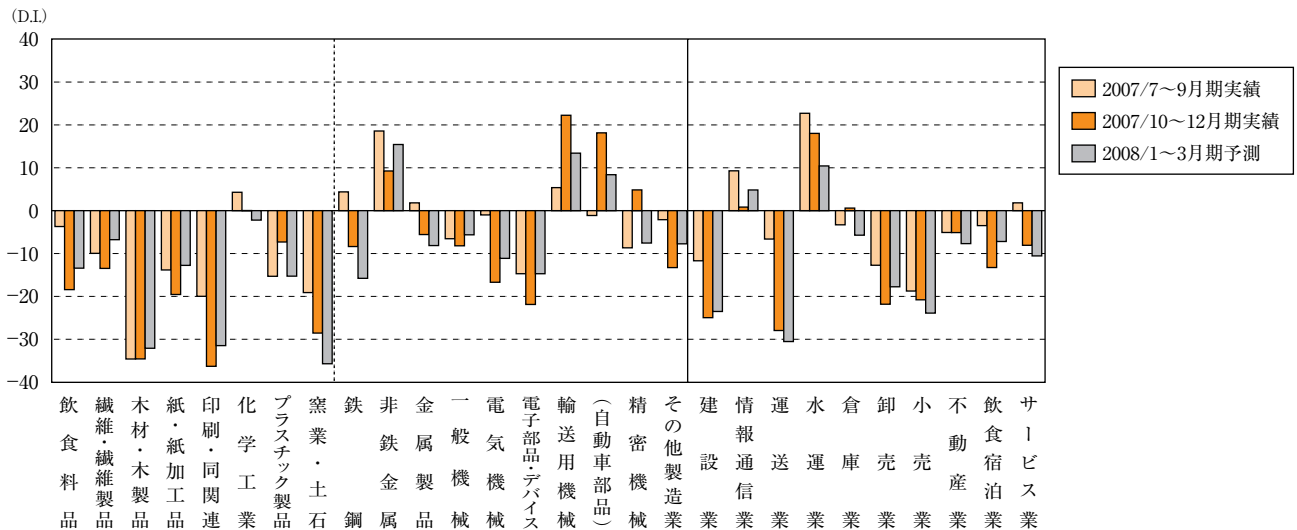
業況判断D.I.を業種別にみると、製造業では、輸送用機械でプラス幅が拡大し、精密機械がプラスに転じましたが、鉄鋼、化学工業などでマイナスに転じ、飲食料品、電気機械などでマイナス幅が拡大しました。

非製造業では、倉庫業でやや改善しましたが、建設業、運送業などでマイナス幅が拡大しました。

原材料価格の高騰や建築基準法改正の影響などもあり、多くの業種で業況判断は悪化しています。

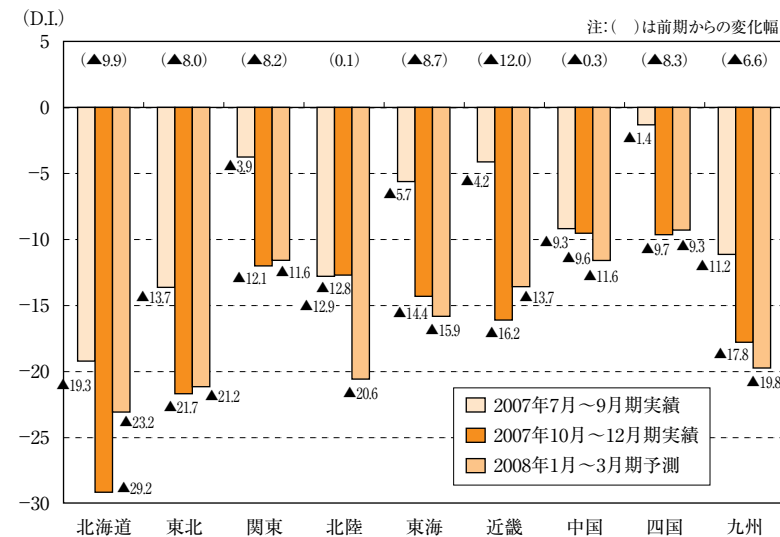
先行きについてみると、製造業では、非鉄金属、輸送用機械ではプラスでの推移を見込むものの、印刷・同関連、窯業・土石などの業種では引き続きマイナスを見込んでいます。非製造業では、情報通信業、水運業でプラスが見込まれるものの、建設業、運送業などではマイナスが続く見込みとなっています（図表7）。

（図表7）業種別業況判断D.I.の推移（季節調整値）



2期連続で全ての地域がマイナス

（図表8）地域別業況判断D.I.の推移（季節調整値）



業況判断D.I.を地域別にみると、引き続き全ての地域でマイナスとなっています。

北陸、中国では横ばいの推移となりましたが、その他の地域ではマイナス幅が拡大しています。

1期先については、北海道、近畿でマイナス幅の縮小が見込まれていますが、その他の地域では横ばいまたはマイナス幅が拡大する見込みとなっています（図表8）。

（楠本 敏博）

「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：中小企業金融公庫 総合研究所 ホームページ <http://www.jasme.go.jp/>